

令和4年度「知事と市町長の円卓対話」（鳥羽市）概要

- 1 対話市町 鳥羽市（鳥羽市長 なかむら きんいちろう 中村 欣一郎）
- 2 対話日時 令和4年7月8日（金）13：30～14：30
- 3 対話場所 鳥羽市水産研究所（鳥羽市小浜町641-9）
- 4 視察場所 鳥羽市水産研究所
- 5 対話項目（1）公共交通の維持と利用促進、観光産業の雇用対策について
（2）持続可能な海洋環境づくりと活用に向けて
（3）離島架橋の実現について
（4）脱炭素のまちづくりについて

6 対話概要

対話項目（1）公共交通の維持と利用促進、観光産業の雇用対策について

（市長）

新型コロナウイルス感染症の経済への影響はすでに3年目に入り、観光が主産業の鳥羽市は大きな影響を受けています。そんな中で、市独自の経済対策や県の各種旅行キャンペーン等の実施により、観光客は増加傾向にあります。しかし、鉄道やバス等の公共交通利用の停滞や観光事業所における人手不足がみられます。

公共交通利用については、観光客は戻りつつありますが、自家用車での観光客が多く、公共交通の利用が少ないように感じられます。選ばれる観光地であるためには公共交通の維持は重要であり、また鳥羽市が目指している地域共生社会の実現にも公共交通は大きな役割を担っているため、公共交通の維持が課題となっています。

雇用対策については、観光産業は以前から人手不足が慢性的な課題となっており、戻りつつある観光客を受け入れる体制を整えるために苦慮しています。鳥羽市では、地方政策として観光事業者と市民の就労を結びつけるために「とびびと活躍プロジェクト」の中で「プチ勤務」という施策を行っていますが、まだ満足いく結果には程遠い状況です。持続可能な観光地づくりのため、誘客だけでなく雇用を中心とした受入体制作りが課題となっています。

こうしたことを踏まえて、公共交通の維持と観光産業における人手不足の解消に対する知事の意見をいただきたい。

（知事）

公共交通は、県内はもちろん、都市部以外の日本中の課題です。観光の二次交通をどうするか、生活交通をどう維持するかのが二つが課題となっています。観光の二

次交通については、南北には鉄道が通っていますが、東西には交通がないため、自動車に頼らなければならない状況です。生活交通については、県では高齢者等の移動手段の確保に向けた地域モデル事業を行っているので、その結果を見ながら、県内各地域に横展開を図っていきます。自治体が主となって進めていただくことが重要かと思しますので、県としては規制があればその規制を全部取り払う等、支援をさせていただきます。

また、離島航路の維持も重要ですが、かなりコストがかかります。国からの補助にも限界があり、自治体の支援があっても難しいところがあると思いますので、観光客の方からお金を出していただくことも考えていってはどうかと思します。

雇用対策については、人手がうまく集まらないので、鳥羽市がしておられる「プチ勤務」は非常によいやり方だと思います。観光関係については、とにかく生産性を上げていくしかないので、バックヤードやフロント業務の効率化の実現が必要だと思います。

対話項目（２）持続可能な海洋環境づくりと活用に向けて

（市長）

コロナ禍において、漁業も大きな影響を受けています。鳥羽市では、数年前から独自の水産振興策に積極的に取り組んできました。しかし、燃油高による経費増が重なり、今後さらに漁業者を取り巻く環境は厳しくなっていくと思われま。

水産業の不振については、多種に渡る漁業被害が年々深刻化しています。このままでは、漁家経営を諦める人が続出し、他産業への就業を機に市外へ転出するなど、過疎の進行も手に負えなくなることが危惧されます。これらには様々な要因が考えられますが、複雑に絡み合う原因の特定は困難で、自然相手に解決策を見出すことも容易ではありません。この現状を漁業者、関係団体、市民、行政それぞれが認識し、それぞれができることに取り組んでいくことが必要だと思っています。

県が取り組んでいる、生活排水の放流濃度の引き上げや黒ノリの「色落ちアラート」には大変感謝しています。伊勢湾口における養殖産業の存続を支援する一つの試みとして、伊勢湾に注ぎ込む宮川の放流量と漁場環境との因果関係についても調査を進めていただき、黒ノリ生産量の回復に向けた支援を新しいものも含めてお願いします。

（知事）

水産業の関係で大きな課題は二つあり、一つ目は漁獲量が減少していること、二つ目は販売チャンネルを多様化しなければならないことです。県では黒ノリの「色落ちアラート」を漁業者の方々と連携しながら開発を進めており、今漁期から運用

を開始したいと思っています。また窒素量が少ないことへの対策として三つの取組をしています。一つ目はどこ由来の窒素なのかを調べる、二つ目は伊勢湾の海流の循環を調べる、三つ目は下水処理場の管理運転の影響がどのくらいあるかを調べる、ということを行っています。この三つの取組で効果を発揮できるよう取り組んでいきますので、漁協の方々にも引き続きご協力をお願いしていきたいと思います。

(市長)

鳥羽市には、多くの海に関する研究施設が集積しています。これらの機関にはそれぞれ目的や役割があり、研究内容も様々であるため、特定のテーマを一緒に取り組むのは困難ですが、様々な組み合わせで取組を行える可能性がありますので、産業振興を含めたまちづくりの種になればと思っています。既に教育の面では、KDDI総研や三重大学等と海洋DXに関する連携協定を進めています。このような民間企業も含めた研究には、研究費用を公的機関の公募に頼らざるを得ず、費用が獲得できなければ取組を進めるにも限界があるため、多くの企業や人の目を集めていかなければ地域資源を生かすことができないと思っています。県においては、各種研究機関や企業との付き合いの中で、シリコンバレー構想をつなげていただくなど、実施可能な支援をお願いします。

(知事)

三重県では、三重大学が水産や文化、防災関係等様々な研究を行っています。以前三重大学の学長と話したところ、大学で行っている研究を商売に結び付けるために学と官だけでなく産も入れた産官学で、協定のようなものを恒常的にしないかという話をいただきました。研究は、産官学で恒常的にまわっていく形を作ることが重要だと思いますので、民間の方にも入っていただき、産業が地域に根付くような形、利益を得られるような形を作っていきたいと思っています。

対話項目（3）離島架橋の実現について

(市長)

通院や救急医療、介護、通勤・通学等の地域格差、また自然災害時の孤立化の解消のためにも橋が必要だと思っていますので、架橋の実現をお願いします。

令和4年度は、「離島振興法」と県が策定している「三重県離島振興計画」が計画満了を迎え、離島振興における節目の年となっています。新計画の策定にあたっては、もう一步踏み込んだ表現をお願いしたいと思っています。

(知事)

離島については、医療面を非常に心配されていると思います。県内でも遠隔医療の実証実験が行われており、近年遠隔医療が徐々に進んできています。また医薬品については、ドローンを使った輸送の研究や実験を進めさせていただきます。このような取組を進めることで、少しずつ不安がなくなるかと思っています。

生活の面については、橋が架かることによる心配をしている方もおられます。島の方々の気持ちが一番大事だと思いますので、離島には離島の良さがあると反対される方がいる中で強行するのは難しいと思います。将来の島の姿をどうするのが一番よいのか、島の方々の気持ちを伺いながら進めさせていただきたいと思っています。

対話項目（４）脱炭素のまちづくりについて

(市長)

国はカーボンニュートラルを宣言し、県も「ミッションゼロ 2050 みえ」の取組を推進されており、鳥羽市においてもその流れに乗り損ねないようにしなければならないと認識しています。近年、「再エネ海域利用法」に基づく洋上風力発電が注目されています。鳥羽市の沿岸には洋上風力導入ポテンシャルが高いと見込まれている地域もあり、過去には洋上風力発電事業の計画が上がったことがあるなど、注目を集めている地域であると言えます。

令和4年度、県においては候補地の適正調査のために「基礎的な調査」を予定されており、その後には地元住民や関係者と協議をしていく場面もあると思います。自然環境に与える影響や海域を利用している方への影響等について、正しい情報をもとに共有して進めていくことが大切だと考えますので、洋上風力発電の分野の取組に関して、鳥羽市も県との関わりを深めていきたいと思っています

(知事)

日本はまだ火力発電に頼っていますが、カーボンニュートラルを進めるにあたって火力発電は少なくなっていくこととなります。その対応として大きなポイントとなるのが再生可能エネルギーです。再生可能エネルギーの中に太陽光発電がありますが、土地がなくなってきたということと廃棄物をどうするのかという大きな二つの課題があります。風力発電については、三重県は陸の風況がよいので陸上に風力発電が建っているところもありますが、陸上の風力発電は発電量が大きくありません。洋上風力発電の方が発電量が大きく、また三重県は海の風況もよいはずですので、洋上風力発電を行うことは間違っていない考えだと思います。

県では、洋上風力発電を熱心に進めるというよりは、調査をしっかりと行い、関係者の方々の理解を得ながら進めていきたいと思っています。